

東電の津波対応時系列表

| 年 | 月日 | 出来事 |
|----------------|--------|---------------------------------------------------|
| 2002年 | 7月31日 | 政府「地震調査研究推進本部(推本)」から 長期評価 が公表 |
| | 2月 | 土木学会津波評価部会が「原子力発電所の 津波評価技術 」公表 |
| 2003年 | 3月24日 | 推本地震調査委員会が 長期評価 をCランクと公表 |
| 2004年 | 12月26日 | スマトラ島沖地震発生。インドなどらす原発停止。 |
| 時期不明 | | 保安院、電力事業者に「3年以内でBCを終えて欲しい、ダメなら原発止め再審査」 |
| 2006年 (18年) | 1月 | 土木学会の地震学者アンケートで 長期評価 0.6 津波評価技術 0.4 |
| | 7月 | 東電が50年以内の津波確率10m超1%、13m超0.1%と算定した「マイアミレポート」報告 |
| | 9月13日 | 保安院安全情報検討会(津波の緊急度)「対策を確認する。不作為を問われる可能性がある」 |
| | 9月19日 | 原子力安全委員会「 新耐震指針 」 |
| | 9月20日 | 保安院の指示書「3年以内でBCを終えて欲しい、それでダメなら原発止めて再審査」 |
| | 10月6日 | 保安院が電気事業者に一括ヒヤリング「津波に余裕が少ないプラントは対応とれ」 |
| 2007年 (19年) | 7月16日 | 新潟中越沖地震発生。柏崎刈羽1号機で消火用配管破裂で浸水事故 |
| | 11月 | 土木調査Gが、推本の 長期評価 検討開始 |
| | 11月19日 | 東電設計が7.7M以上と試算 |
| | 12月 | 東電関係者、 長期評価 に対応した津波策定へ。2009年6月までに耐震BC最終報告へ |
| 2008年 (20年) | 2月16日 | 東電地震対応打合せ、7.7m以上の試算報告(3人出席) |
| | 2月26日 | 今村文彦教授「福島県沖海溝沿いで大地震が発生することは否定できない」と指摘 |
| | 3月18日 | 東電設計が三陸型地震の想定で最大15.7mの津波試算 |
| | 3月20日 | 東電地震対応打合せ、耐震BC「中間報告書」提出に伴うプレス発表の想定問答集了承 |
| | 3月29日 | 東電地震対応打合せ、耐震BC「最終報告」で 長期評価 考慮する旨記載の想定問題了承 |
| | 6月10日 | 土木調査Gが武藤氏に津波15.7mの試算報告、10メートルの防波堤設置の必要性を説明 |
| | 7月31日 | 武藤氏が土木調査Gに方針変更。 長期評価 を土木学会の検討に委ねる |
| | 8月22日 | 土木調査Gが延宝房総沖型地震で最大13.6mの津波を試算 |
| | 9月10日 | 耐震バックチェック説明会「現状より大きな津波高を評価せざるを得ない。津波対策は不可避」 |
| | 10月 | 津波評価部会委員・保安院、推本 長期評価 を土木学会に委ねる方針について了解 |
| | 11月 | 東電土木Gが貞観型地震で最大9.2mの津波を試算 |
| 2009年 (21年) | 6月11日 | 東電、土木学会に調査研究依頼 |
| | 6月25日 | 株主総会の手許資料「 長期評価 と貞観津波を考慮すると非常用海水ポンプは水没する」 |
| | 6月～7月 | 地震津波地質地盤合同WG 委員がBCに津波考慮指摘、東電保安院名倉審議官先延ばし |
| | 8月 | 保安院が東電に津波対策の説明要請。貞観型津波が建屋敷地高超える試算と報告受ける |
| | 9月 | 東電が貞観津波の試算結果を保安院に報告 |
| 2010年 | 3月 | 保安院森山審議官の原子力発電安全審査課長宛メール「東電役員が貞観津波認識」 |
| 2011年 | 3月7日 | 東電が保安院に最大15.7mの津波試算を報告 |
| | 3月11日 | 東日本大震災が発生。東京電力福島第一原発で電源喪失事故 |

- ※ 推本＝地震調査研究推進本部
- ※ BC＝バックチェック
- ※ 土木調査G＝東電土木調査グループ